

黒田議員提出資料

平成 3 0 年 2 月 2 0 日

経済情勢

(1) 実質GDP

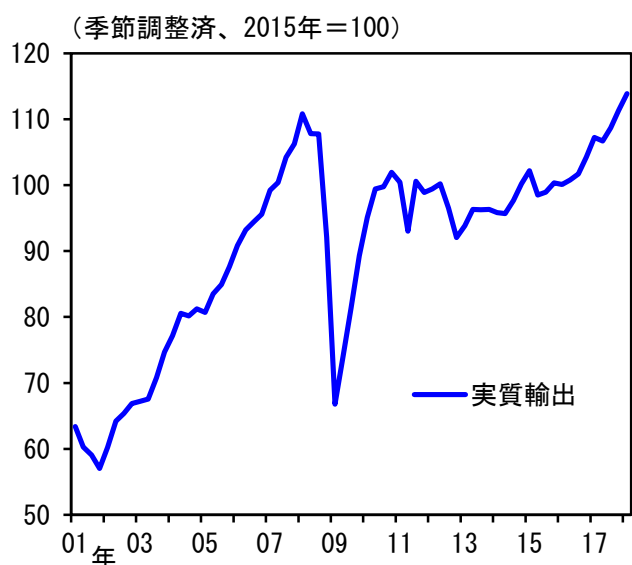


(2) IMFの世界経済見通し

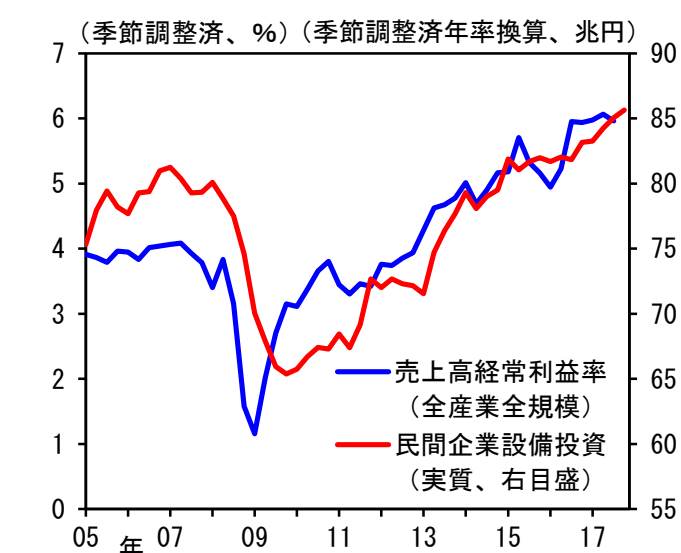
(前年比、%、%ポイント)

| | 2017年 | 2018年 見通し | 2019年 見通し |
|-----------------------|-------|---------------|---------------|
| 世界全体 (17/10月からの変化) | 3.7 | 3.9 (+0.2) | 3.9 (+0.2) |
| 米国 | 2.3 | 2.7 (+0.4) | 2.5 (+0.6) |
| ユーロエリア | 2.4 | 2.2 (+0.3) | 2.0 (+0.3) |
| 中国 | 6.8 | 6.6 (+0.1) | 6.4 (+0.1) |

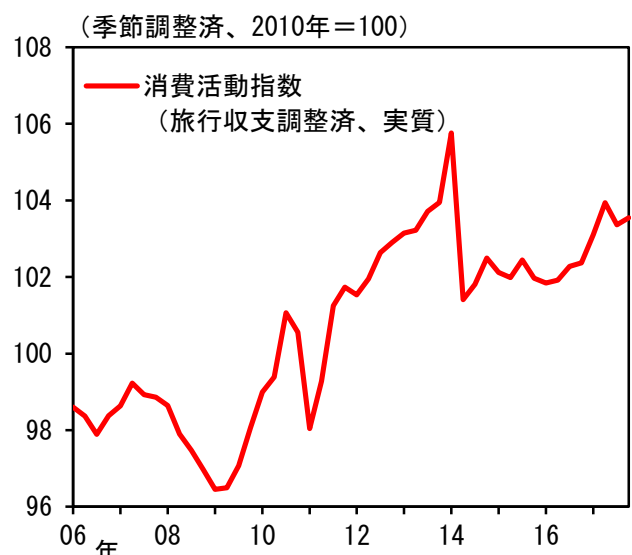
(3) 輸出



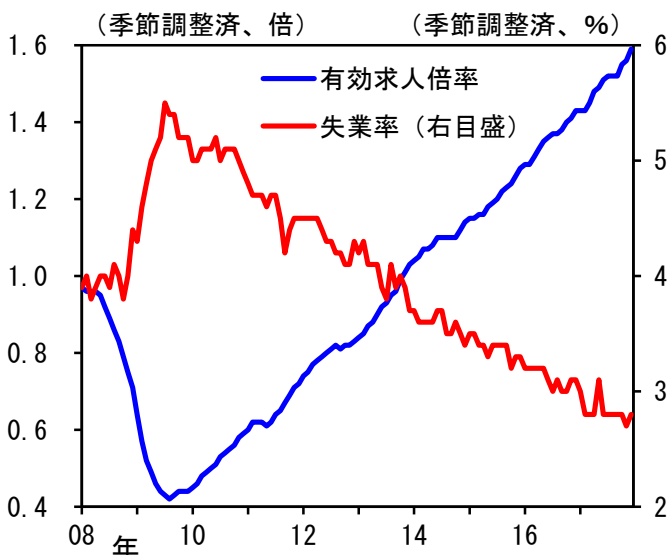
(4) 企業収益と設備投資



(5) 個人消費



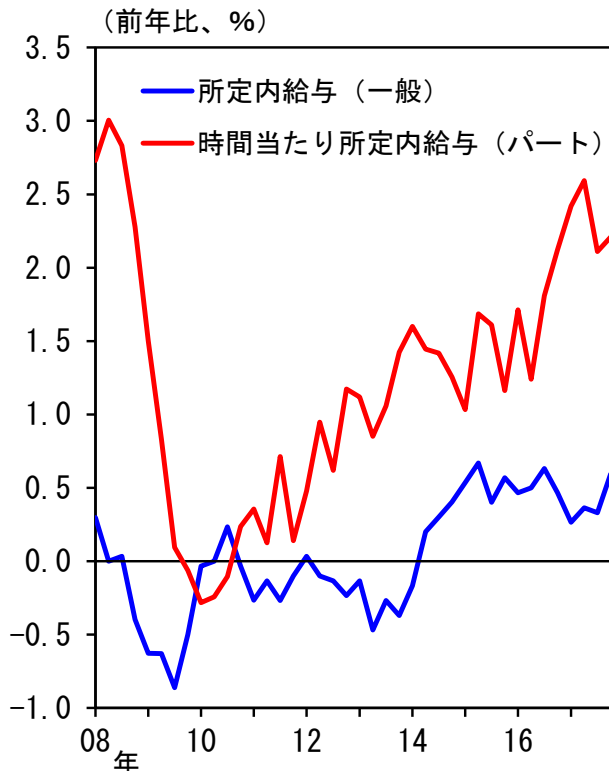
(6) 労働需給



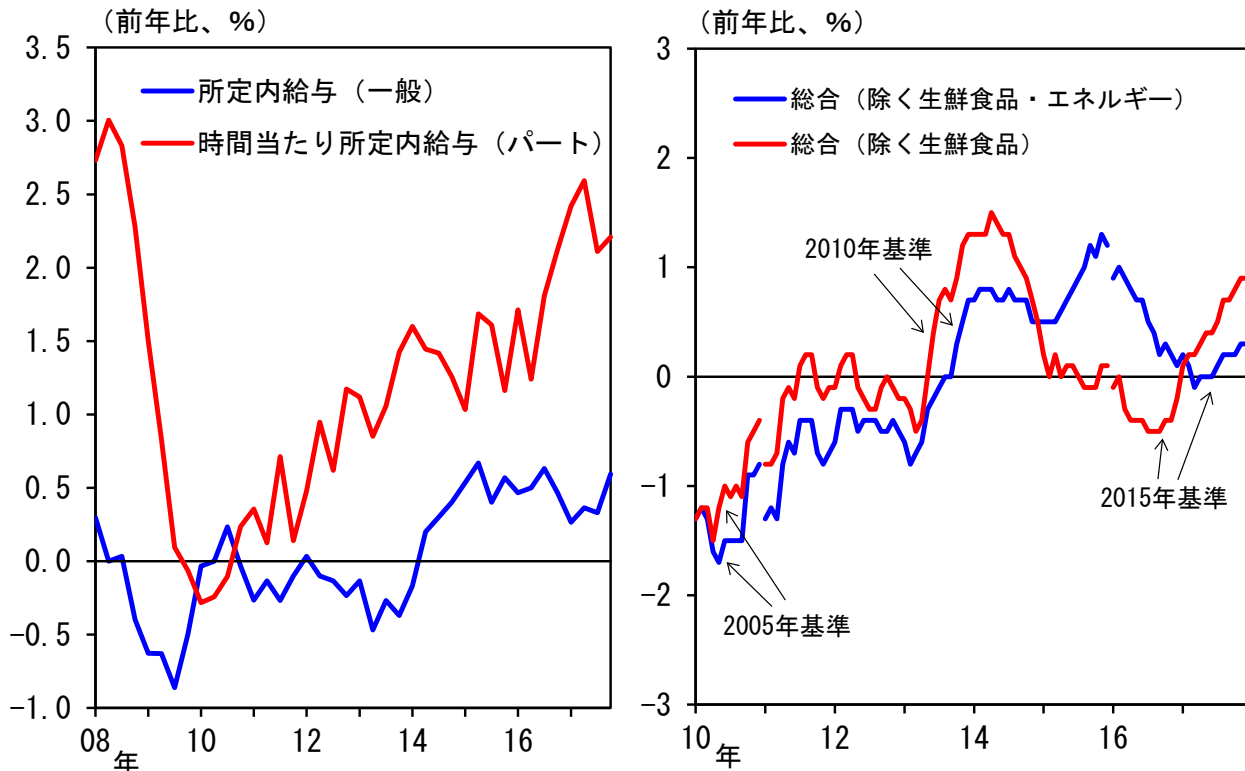
(資料) 内閣府、IMF、日本銀行、財務省、厚生労働省、総務省等

賃金・物価情勢と経済・物価見通し

(1) 賃金



(2) 消費者物価指数



(3) 展望レポート（2018年1月）の政策委員見通しの中央値

▽政策委員見通しの中央値（対前年度比、%）

| | 実質GDP | 消費者物価指数 (除く生鮮食品) |
|-----------|-------|---------------------|
| 2017年度 | +1.9 | +0.8 |
| (10月の見通し) | +1.9 | +0.8 |
| 2018年度 | +1.4 | +1.4 |
| (10月の見通し) | +1.4 | +1.4 |
| 2019年度 | +0.7 | +1.8 |
| (10月の見通し) | +0.7 | +1.8 |

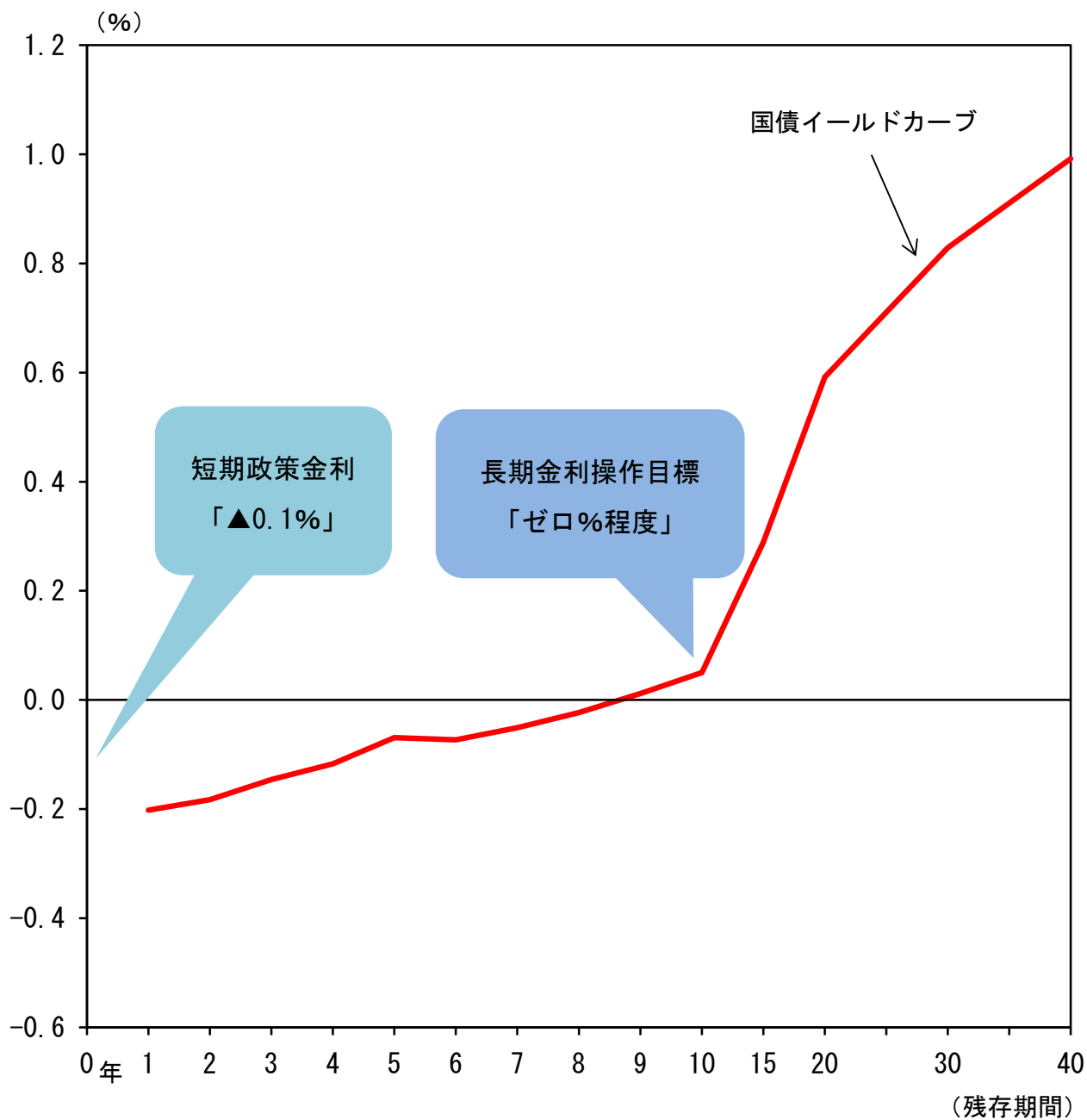
※ 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比が、2%程度に達する時期は、2019年度頃になる可能性が高い。

- (注) 1. (1) の各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。
2. (2) の消費者物価指数は、2014/4月の消費税率引き上げの直接的な影響を調整（試算値）。
3. (3) の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げの影響を除いたベース。

(資料) 厚生労働省、総務省、日本銀行

長短金利操作付き量的・質的金融緩和

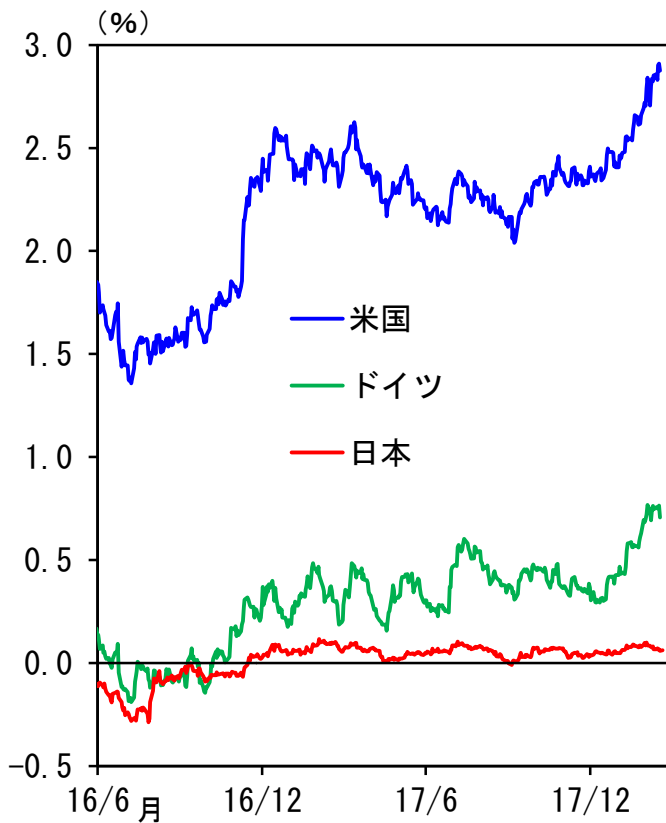
経済・物価・金融情勢を踏まえて、2%の「物価安定の目標」に向けた
モメンタムを維持するために最も適切と考えられるイールドカーブの形
状を促す。



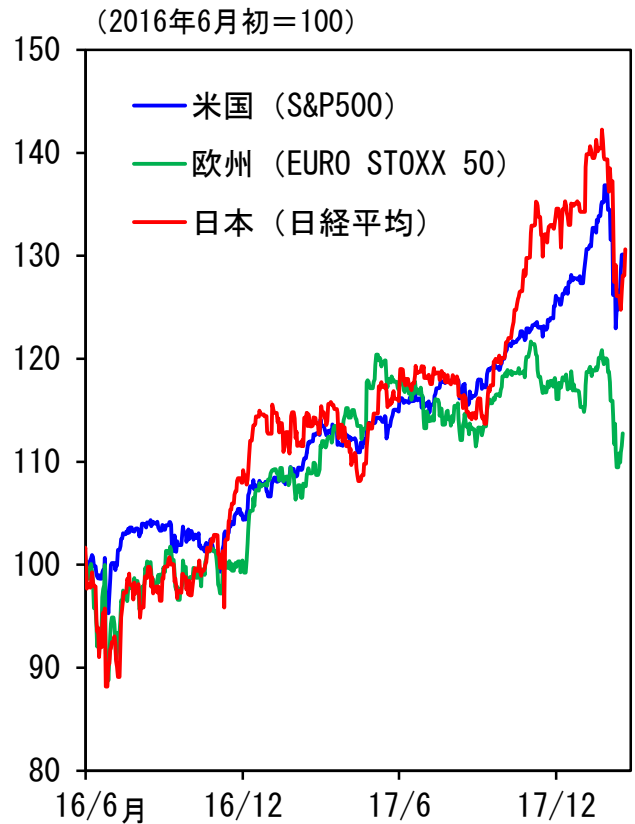
(資料) Bloomberg

国際金融市場

(1) 長期金利

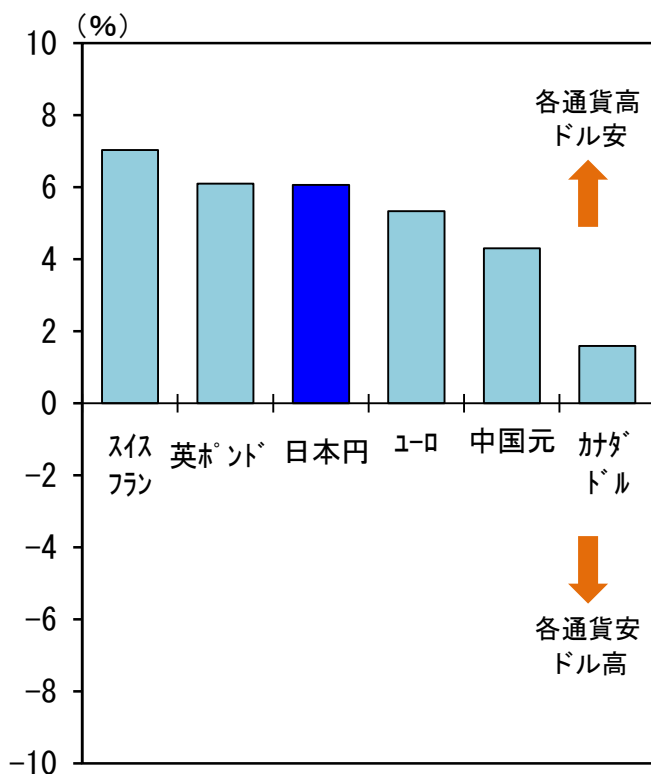


(2) 株価

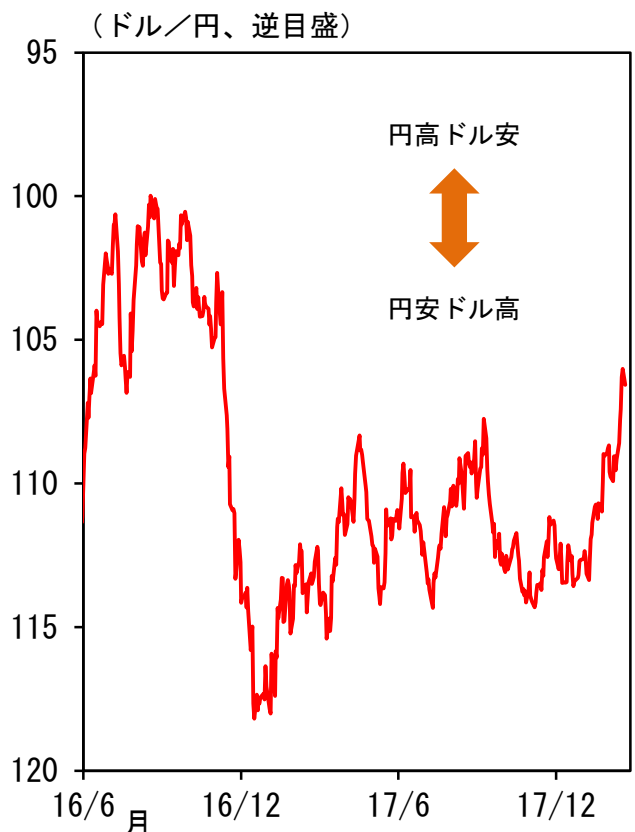


(3) 主要通貨の対ドル騰落率

— 前回の集中審議 (17/11/16日) からの変化 —



(4) ドル円相場



(資料) Bloomberg